



平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月24日

会社名 株式会社 但馬銀行  
コード番号

上場取引所 非上場  
本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.tajimabank.co.jp>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 倉橋 基  
問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 佐伯 宏之

TEL (0796)24-2111

中間決算取締役会開催日 平成17年11月24日  
米国会計基準採用の有無 無

特定取引勘定設置の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年9月中間期	8,247	(2.9)	1,306	(10.6)	743	(5.9)
平成16年9月中間期	8,009	(6.6)	1,461	(105.4)	790	(99.4)
平成17年3月期	16,018	(5.9)	2,553	(34.8)	1,480	(37.6)

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成17年9月中間期	9	30	—	—
平成16年9月中間期	9	89	—	—
平成17年3月期	18	39	—	—

(注) 持分法投資損益 平成17年9月中間期 — 百万円 平成16年9月中間期 — 百万円  
平成17年3月期 — 百万円  
期中平均株式数(連結) 平成17年9月中間期 79,872,959 株 平成16年9月中間期 79,850,152 株  
平成17年3月期 79,857,284 株

会計処理の方法の変更 有

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成17年9月中間期	778,068	33,869	4.3	424 03	(速報値) 9.97
平成16年9月中間期	760,940	32,183	4.2	403 04	10.30
平成17年3月期	772,154	33,226	4.3	415 82	10.18

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成17年9月中間期 79,875,000 株 平成16年9月中間期 79,850,010 株  
平成17年3月期 79,875,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年9月中間期	4,488	7,943	199	18,135
平成16年9月中間期	11,181	9,085	200	17,511
平成17年3月期	9,990	3,388	393	21,823

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	16,000	2,900	1,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円 28銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

## 企業集団の状況

### 1. 企業集団の事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関連会社）は、当行、連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### [ 銀行業務 ]

当行は、本店ほか支店70カ店、出張所1カ所において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務などを行っております。

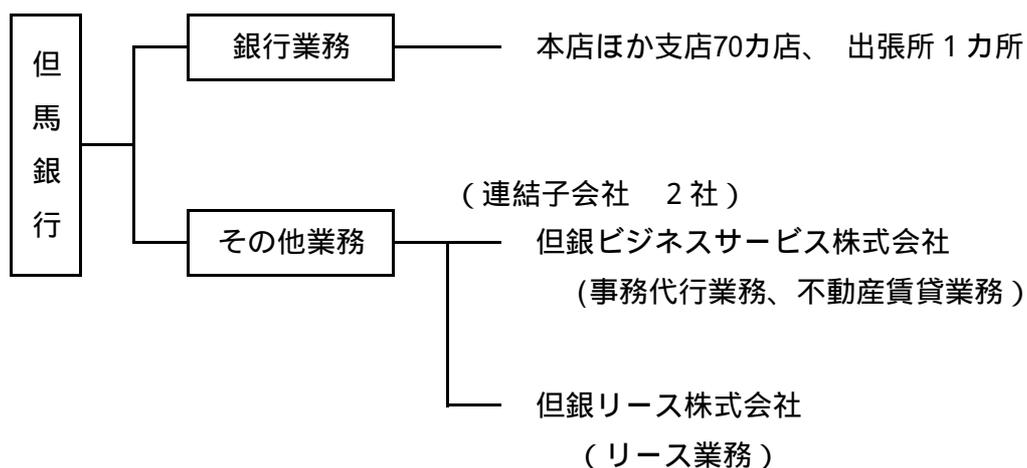
#### [ その他業務 ]

但銀ビジネスサービス株式会社において、事務代行業務、不動産賃貸業務、但銀リース株式会社においてリース業務を行っております。

### 2. 企業集団の事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、子会社はすべて連結子会社であり、非連結子会社はありません。また、関連会社もありません。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当行は、「地域とともに発展する」という経営理念のもと、地域・顧客の皆さまから強く支持・信頼され、豊かな地域社会を創造する銀行をめざしております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当行は、経営体質の強化のため内部留保に意を用いつつ、将来にわたり安定的な配当を行うことを基本としております。

また、内部留保資金につきましては、金融サービスの充実や省力化・合理化のための機械設備、店舗網の整備など将来の収益基盤強化のために有効投資してまいります。

### 3. 中・長期的な経営戦略

当行は、「長期経営計画」(平成16年4月～平成19年3月)において、「磐石な経営体質の構築と地域・顧客の信頼感の向上」をメインテーマに、

収益力の強化と経営の健全性の向上

適切なリスク管理とコンプライアンス態勢の強化

地域密着経営と強固な営業基盤の確立

顧客満足度の向上

人材の育成と能力主義の徹底

を基本方針として、役職員一致協力して取り組んでおります。

### 4. 対処すべき課題

銀行をとりまく経営環境は、金融分野における規制緩和の進展や顧客ニーズの多様化・高度化等により競争が一段と激化するなど厳しさを増しております。また、金融庁による「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」が策定され、「事業再生・中小企業金融の円滑化」、「経営力の強化」、「地域の利用者の利便性向上」のための一段の経営努力が求められております。

こうしたなか当行は、地域の皆様のニーズを的確かつ迅速に把握して付加価値の高い金融サービスの提供に努めるとともに、融資機能を積極的に活用して収益力の向上と自己資本の充実を図り、企業価値を一層高めてまいり所存であります。

### 5. コーポレート・ガバナンスの状況

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

### 取締役会

当行の取締役会は、取締役 8 名で構成されており、業務執行の基本方針や経営の重要事項を協議・決定し、この方針に基づき代表取締役ならびに各担当取締役が日常の業務執行を行うとともに、取締役が相互に監視、監督を行い経営の監視機能を働かせております。

### 監査役会

当行では監査役制度を採用しており、監査役 4 名（うち 2 名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役）で監査役会を構成するとともに、取締役会に監査役が出席し、経営の監視機能を働かせております。

なお、社外監査役につきましては、当行との間に人的・資本的關係その他特別の利害關係はありません。

### 常務会

常務会は、取締役頭取、本部常勤の取締役によって構成されており、日常業務運営に係る重要事項について協議・決定し、迅速な対応に努めております。

### 内部監査

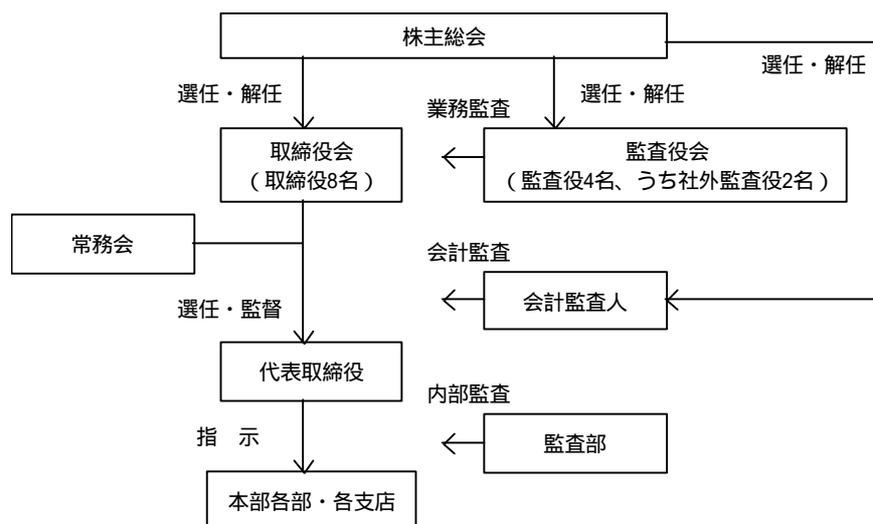
内部監査につきましては、独立の専担部署として監査部を置き、平成 17 年 9 月末現在 11 名の専担者を配置しております。監査部は、リスク管理態勢・法令等遵守態勢の適切性・有効性を高める体制として内部管理態勢を強化するとともに、顧問弁護士や会計監査人などから適宜助言を受けております。

### 会計監査人

当行の会計監査業務を執行した公認会計士は岡野雄次、高田喜次、清水和也であり、東陽監査法人に所属しております。

会計監査人は、監査役会、監査部と継続的に協議、報告を通じ相互連携を図っており、監査役監査、内部監査の実効性を高めております。

### <コーポレート・ガバナンス体制の概要>



(2) コンプライアンス体制の整備の状況

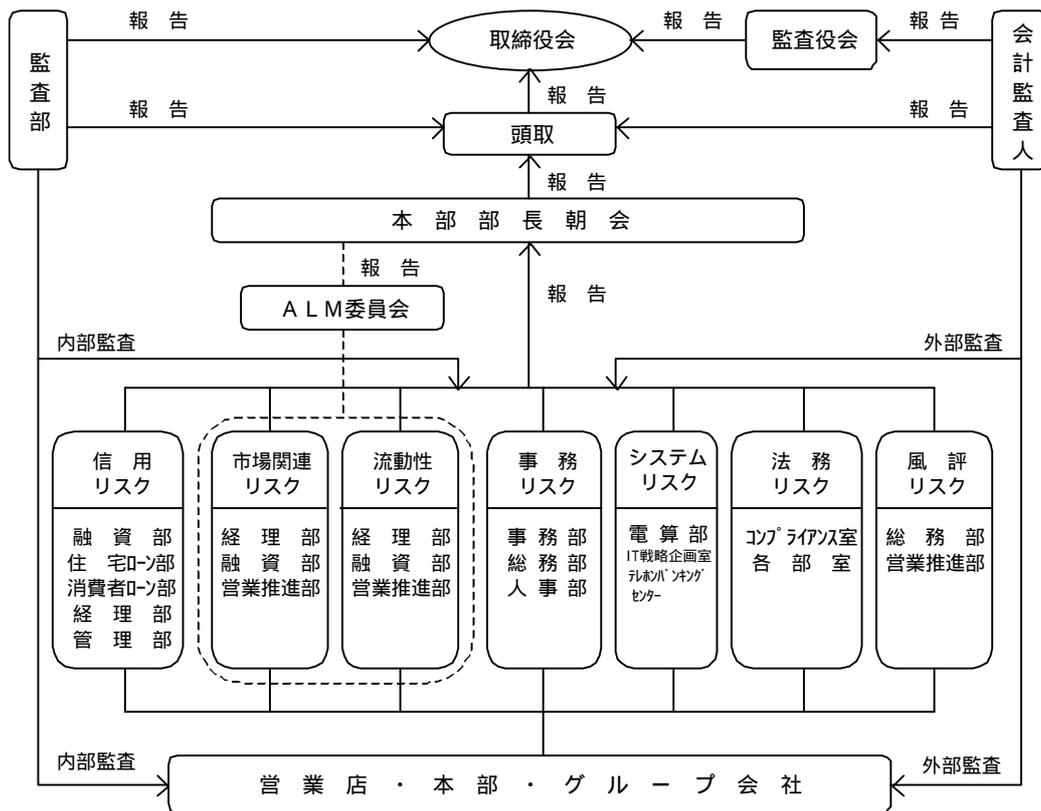
コンプライアンス体制の整備・強化を目的に、専担部署として「コンプライアンス室」を設置しており、法令等遵守にかかる管理の一元化と全職員の企業倫理、法令等遵守意識の向上を図る体制としております。

また、法令等遵守態勢の強化、法務問題への的確な対応を図るため、コンプライアンス委員会を定期的を開催しており、コンプライアンスに係る基本的な方針の協議・決定や具体的施策である「コンプライアンス・プログラム」を策定し、その進捗状況・達成度合いを取締役に報告するなど、コンプライアンス体制の強化・充実に努めております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当行は、経営の健全性と適切性の確保を図る観点から、リスク管理を経営の最重要課題のひとつに位置づけ、リスクの所管部署を定めてリスク管理態勢の充実・強化に取り組んでおります。

< リスク管理体制の概要 >



注1. リスク管理の統括は頭取室が行う。  
 2. グループ会社の統括は総務部が行う。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当行グループは、地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

##### 主要勘定の概況

個人取引を中心に安定した取引基盤の拡充と預金の増強に努めるとともに、多様化する顧客の資産運用ニーズに対応するため、投資信託、個人年金保険などの販売に積極的に取り組みました結果、当中間連結会計期間末の預金残高は7,343億71百万円となり、前連結会計年度末比67億58百万円増加し、投資信託の当中間連結会計期間末預り資産残高は393億3百万円となり、前連結会計年度末比134億60百万円増加しました。また、個人年金保険の当中間連結会計期間における販売額は53億59百万円となりました。

貸出金は、企業の資金需要が引き続き低迷するなかで、地元中小企業融資や住宅ローンを積極的に推進しました結果、住宅ローンは前連結会計年度末比175億77百万円増加しましたが、財務省等向けの貸出金が前連結会計年度末比237億75百万円減少したことから、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末比85億8百万円減少して5,738億37百万円となりました。

有価証券は、国債・地方債などを引き受けるとともに、資産の流動性の向上と資金の効率的な運用に努めました結果、当中間連結会計期間末残高は1,159億56百万円となり前連結会計年度末比78億88百万円増加しました。

外国為替の当中間連結会計期間の取扱高は、99百万ドルとなりました。

##### 損益の状況

短期市場金利が超低水準で推移する厳しい収益環境にありましたが、資金の効率的な運用・調達、フィービジネスの強化、コストの削減などに努めました結果、経常利益は前中間連結会計期間と比べて154百万円減少し、13億6百万円となりました。また、中間純利益は前中間連結会計期間と比べて46百万円減少し、7億43百万円となりました。

#### (2) 平成18年3月期の見通し

当行グループの連結業績見通しにつきましては、厳しい収益環境が続くことが予想されますが、引き続き地域に密着した営業活動を展開するとともに、住宅ローンを中心とした貸出金の増加や信用リスクに見合った貸出金金利の適用及び経営全般にわたる合理化・効率化によるコストの削減などを強力に推進し、収益力の強化を図ってまいります。

これにより、経常利益は29億円、当期純利益として17億円程度を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### (1) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間末比 6 億 24 百万円増加し、181 億 35 百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、44 億 88 百万円（前中間連結会計期間比 66 億 93 百万円の減少）となりました。

これは、預金が増加したこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、79 億 43 百万円（前中間連結会計期間比 11 億 42 百万円の減少）となりました。

これは、有価証券の取得による支出が売却・償還による収入を上回ったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、1 億 99 百万円（前中間連結会計期間比 1 百万円の減少）となりました。

これは、配当金の支払等によるものであります。

### (2) 自己資本比率の状況

当中間連結会計期間末の連結自己資本比率は、前連結会計年度末比 0.21 ポイント低下し 9.97%となりました。

また、単体自己資本比率は前事業年度末比 0.22 ポイント低下し 9.95%となりました。

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	比 較 (A - B)	前連結会計年度末の 連結貸借対照表 (平成17年3月31日)(C)	比 較 (A - C)
	(A)	(B)		(C)	
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	23,752	21,472	2,280	25,749	1,997
コールローン及び買入手形	40,728	49,496	8,768	32,191	8,537
買 入 金 銭 債 権	125	104	21	111	14
商 品 有 価 証 券	710	633	77	716	6
有 価 証 券	115,956	112,392	3,564	108,068	7,888
貸 出 金	573,837	552,255	21,582	582,345	8,508
外 国 為 替	812	1,200	388	829	17
そ の 他 資 産	3,202	2,583	619	2,957	245
動 産 不 動 産	14,333	15,329	996	14,466	133
繰 延 税 金 資 産	2,304	2,668	364	2,277	27
支 払 承 諾 見 返	3,648	4,589	941	3,998	350
貸 倒 引 当 金	1,342	1,786	444	1,556	214
資 産 の 部 合 計	778,068	760,940	17,128	772,154	5,914
( 負 債 の 部 )					
預 金	734,371	716,993	17,378	727,613	6,758
外 国 為 替	1	4	3	0	1
そ の 他 負 債	2,489	3,257	768	3,622	1,133
退 職 給 付 引 当 金	2,744	2,859	115	2,806	62
再評価に係る繰延税金負債	908	1,026	118	852	56
支 払 承 諾	3,648	4,589	941	3,998	350
負 債 の 部 合 計	744,164	728,730	15,434	738,894	5,270
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	34	26	8	34	0
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	5,481	5,481	-	5,481	-
資 本 剰 余 金	1,488	1,488	0	1,488	0
利 益 剰 余 金	23,589	22,394	1,195	23,139	450
土 地 再 評 価 差 額 金	1,328	1,500	172	1,246	82
その他有価証券評価差額金	1,982	1,325	657	1,871	111
自 己 株 式	-	6	6	-	-
資 本 の 部 合 計	33,869	32,183	1,686	33,226	643
負債、少数株主持分及び資本の部合計	778,068	760,940	17,128	772,154	5,914

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) (A)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日) (B)	比 較 (A - B)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
経 常 収 益	8,247	8,009	238	16,018
資 金 運 用 収 益	6,031	5,894	137	11,796
(うち貸出金利息)	5,441	5,389	52	10,761
(うち有価証券利息配当金)	499	465	34	939
役 務 取 引 等 収 益	1,445	1,188	257	2,478
そ の 他 業 務 収 益	682	683	1	1,284
そ の 他 経 常 収 益	89	242	153	459
経 常 費 用	6,940	6,547	393	13,465
資 金 調 達 費 用	247	178	69	380
(うち預金利息)	222	161	61	340
役 務 取 引 等 費 用	588	555	33	1,127
そ の 他 業 務 費 用	733	668	65	1,446
営 業 経 費	4,841	4,715	126	9,487
そ の 他 経 常 費 用	530	429	101	1,023
経 常 利 益	1,306	1,461	155	2,553
特 別 利 益	44	24	20	236
特 別 損 失	98	140	42	254
税金等調整前中間(当期)純利益	1,252	1,345	93	2,535
法人税、住民税及び事業税	556	1,214	658	1,860
法 人 税 等 調 整 額	47	663	616	819
少数株主利益(は少数株主損失)	0	4	4	13
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	743	790	47	1,480

## 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) (A)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日) (B)	比 較 (A - B)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	1,488	1,487	1	1,487
資本剰余金増加高	-	0	0	0
自己株式処分差益	-	0	0	0
資本剰余金減少高	0	-	0	-
自己株式処分差損	0	-	0	-
資本剰余金中間期末残高	1,488	1,488	0	1,488
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	23,139	21,619	1,520	21,619
利益剰余金増加高	743	985	242	1,930
中間(当期)純利益	743	790	47	1,480
土地再評価差額金取崩額	-	195	195	449
利益剰余金減少高	293	210	83	410
配 当 金	199	199	0	399
役 員 賞 与	12	10	2	10
土地再評価差額金取崩額	82	-	82	-
利益剰余金中間期末残高	23,589	22,394	1,195	23,139

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) (A)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) (B)	比較 (A) - (B)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	1,252	1,345	93	2,535
減価償却費	394	315	79	638
貸倒引当金の増減( )額	213	211	2	442
退職給付引当金の増減( )額	61	45	16	99
資金運用収益	6,031	5,894	137	11,796
資金調達費用	247	178	69	380
有価証券関係損益( )	0	182	182	186
為替差損益( )	32	4	28	6
動産不動産処分損益( )	98	142	44	151
貸出金の純増( )減	8,508	28,105	19,597	1,984
預金の純増減( )	6,758	935	7,693	9,684
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	1,690	1,534	156	1,500
コールローン等の純増( )減	8,550	15,446	6,896	1,852
外国為替(資産)の純増( )減	17	140	157	231
外国為替(負債)の純増減( )	0	15	15	18
資金運用による収入	6,189	5,939	250	11,859
資金調達による支出	317	161	156	277
その他	674	265	939	99
小計	5,961	11,729	5,768	10,934
法人税等の支払額	1,472	548	924	943
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,488	11,181	6,693	9,990
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	12,089	49,058	36,969	58,857
有価証券の売却による収入	7	789	782	1,044
有価証券の償還による収入	4,339	39,242	34,903	53,997
動産不動産の取得による支出	221	343	122	548
動産不動産の売却による収入	20	284	264	975
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,943	9,085	1,142	3,388
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
配当金支払額	199	199	0	399
自己株式の取得による支出	3	4	1	9
自己株式の売却による収入	3	3	0	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	199	200	1	393
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	4	28	6
現金及び現金同等物の増加額	3,687	1,890	5,577	6,202
現金及び現金同等物の期首残高	21,823	15,620	6,203	15,620
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	18,135	17,511	624	21,823

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社 2社
    - ・但銀ビジネスサービス株式会社
    - ・但銀リース株式会社
  - (2) 非連結子会社  
該当ありません。
2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項  
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 

9月末日	2社
------	----
3. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
  - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
  - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - (4) 減価償却の方法
    - 動産不動産
      - 当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
      - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	5年～50年
動 産	2年～20年

      - 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
      - ソフトウェア
        - 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
    - (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,721百万円であります。
    - (6) 退職給付引当金の計上基準  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
    - (7) 外貨建資産・負債の換算基準  
当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
    - (8) リース取引の処理方法  
当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ

ース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当中間連結会計期間から適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は60百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

## 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結会社及び関連会社の株式を含んでおりません。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,726百万円、延滞債権額は5,047百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は479百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,488百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,742百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,577百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,037百万円

担保資産に対応する債務

預 金 388百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券32,601百万

円及び貸出金 19,400 百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は、940 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、189,007 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが187,905 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出

10. 動産不動産の減価償却累計額 11,447 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、貸出金償却 306 百万円、貸倒引当金繰入額 103 百万円を含んでおります。

2. 当中間連結会計期間において、兵庫県内の処分予定資産及び遊休資産について、減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産は、地価の下落等から、帳簿価額を不動産鑑定評価基準等に基づき算定した正味売却価額まで減額し、当該減少額 60 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計で継続的な収支の把握を行っている営業店単位、遊休資産については各資産単位で行っております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成17年9月30日現在

現金預け金勘定	23,752	百万円
定期預け金	4,498	百万円
その他の預け金	1,118	百万円
現金及び現金同等物	18,135	百万円

(リース取引関係)

リース取引関係の注記事項については、E D I N E T による開示を行うため、記載を省略しております。

## (有価証券関係)

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、財務諸表における注記事項として記載しております。

## 当中間連結会計期間末

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成17年9月30日現在)

(金額単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	差額	
				うち益	うち損
債券	1,399	1,377	22	-	22
地方債	1,399	1,377	22	-	22
合計	1,399	1,377	22	-	22

- (注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年9月30日現在)

(金額単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	3,590	6,223	2,632	2,668	35
債券	106,198	106,805	607	931	323
国債	58,022	58,132	109	217	108
地方債	26,626	26,889	263	437	173
社債	21,548	21,783	234	276	41
その他	1,309	1,408	99	100	1
合計	111,098	114,437	3,339	3,700	360

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成17年9月30日現在)

(金額単位：百万円)

	金額
満期保有目的の債券	-
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	119

## 前中間連結会計期間末

## 1.満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

## 2.その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	3,042	4,302	1,259	1,334	74
債券	106,778	107,707	928	1,209	280
国債	59,423	59,727	303	377	74
地方債	25,256	25,582	325	486	160
社債	22,098	22,398	299	345	45
その他	104	149	44	44	-
合計	109,925	112,159	2,233	2,588	355

(注) 1.中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## 3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成16年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券	-
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	233

前連結会計年度末

## 1. 売買目的有価証券 (平成 17年 3月 31日現在)

(金額単位 :百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	716	2

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 17年 3月 31日現在)

該当ありません。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの (平成 17年 3月 31日現在)

(金額単位 :百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額の内訳	
				うち益	うち損
株式	3,307	5,025	1,718	1,787	68
債券	100,323	101,698	1,375	1,515	139
国債	52,118	52,578	460	494	34
地方債	26,184	26,730	546	633	86
社債	22,020	22,389	368	387	18
その他	1,150	1,208	58	58	-
合計	104,780	107,932	3,151	3,360	208

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## 4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日)

該当ありません。

## 5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日)

(金額単位 :百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	769	259	0

## 6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 17年 3月 31日現在)

(金額単位 :百万円)

	金額
満期保有目的の債券	-
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	135

## 7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額 (平成 17年 3月 31日現在)

(金額単位 :百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	11,401	50,430	25,684	14,181
国債	5,140	28,076	5,179	14,181
地方債	2,744	8,700	15,285	-
社債	3,516	13,653	5,219	-
その他	-	-	-	-
合計	11,401	50,430	25,684	14,181

## ( 金銭の信託関係 )

当中間連結会計期間末  
該当ありません。

前中間連結会計期間末  
該当ありません。

前連結会計年度末  
該当ありません。

## ( その他有価証券評価差額金 )

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金 (平成 17年 9月 30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	金額
評価差額	3,339
その他有価証券	3,339
その他の金銭の信託	-
( )繰延税金負債	1,356
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,982
( )少数株主持分相当額	-
(+ )持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,982

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金 (平成 16年 9月 30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	金額
評価差額	2,233
その他有価証券	2,233
その他の金銭の信託	-
( )繰延税金負債	907
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,325
( )少数株主持分相当額	-
(+ )持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,325

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)  
 連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金額
評価差額	3,151
その他有価証券	3,151
その他の金銭の信託	-
( )繰延税金負債	1,280
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,871
( )少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,871

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引関係の注記事項については、EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部で事務代行、不動産賃貸、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

在外連結子会社および在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

### 3. 国際業務経常収益

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。